

無業経験の類型化とその趨勢変化

大東文化大学 香川めい

1 問題関心

本報告は、人びとの経歴の情報を用いて無業経験の類型化を行い、無業経験者内部の差異を明らかにすることを目的とする。周知のように、在学もせず、就労もせず、そして訓練も受けていない (Not in Education, Employment or Training : NEET) 状態にある若者がセンセーショナルに喧伝され、特に 2000 年代半ばに関心が集まった。日本版の「ニート」には、その定義（「15～34 歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」）に由来するいくつかの特徴がある。一つ目は、国際的な定義と比較して高年齢層までが含まれること、二つ目に失業者と家事をしている者を除外していること、である。非活動層に焦点化されたこともあり、日本における「ニート」問題は、無業という「状態」ではなく、「働く意欲」の問題として認識されることにつながった（小杉 2017）。このことは、海外での NEET が失業者を含む仕事をしていない若者を 1 つの「状態」として定義して、包括的に政策の対象としようとしていることとは対照的である。結果として、日本の「ニート」は若年無業者の一部をクローズアップしたものの、その全容を明らかにする方向での議論が深められてきたとは言えない状況にある。そこで、本報告では、海外と同様に無業状態にある（あった）若者を分析の対象として、その経験を類型化し、その特徴や変化を検討することで、若年期の無業がいかなる状態として経験されてきたのか、そのあり方が変容しているのかを明らかにすることを試みる。

2 データと方法

以上の問題関心にもとづき、厚生労働省が実施した「21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）」の個票データを用いて、独自に集計・分析を行う。「21 世紀成年者縦断調査」では、就業や在学の有無の情報を月単位で尋ねており、経歴情報をつぶさに把握できるという利点がある。これにより、単なる無業の有無のみならず、回数、その時期、期間の情報を包括的に検討の対象とすることができる。

分析対象は、1 か月以上の無業経験がある者に限定し、個々のケースについて中等教育段階の学校（多くの場合は高校）を離学後 10 年間（120 か月）の学歴、就業経歴のパーソン・マンズ・データを作成した。個々人の履歴に対し系列分析（最適マッチング分析）行って類似度を算出し、クラスター分析（Ward 法）で類型化を行った。分析対象となったのは、9,852 ケースであった。デンドログラムや抽出された個々の類型の特徴から総合的に判断し、5 クラスターの結果を採択することとした。

3 結果と考察

まず、1 か月以上の無業経験者の比率を生年別にみると、女性は 7 割程度で推移しており、男性よりも一貫して高い傾向にある。しかし景気の低迷を反映して、男性でも 1976 年生以降の者では 6～7 割程度にまで上昇しており、男女差が縮小している。無業経験は、「高学歴無業」「後半無業」「長期無業」「低学歴短期間無業」「短期高等教育短期間無業」の 5 つのクラスターに類型化できる。「後半無業」となるのは、圧倒的に女性が多いものの、若いコーホートで大きく減少している。男女とも、高学歴化の進展を反映して、「高学歴無業」型が増加している。このことは、ジェンダーによって無業経験のメカニズムが異なること、また、「高学歴無業」型の増加は、無業経験が相対的に恵まれない若者に特有の問題ではないことを示唆するものである。

〔謝辞〕

本報告は、JSPS 科研費 17H02601「NEETに関する比較社会学的研究：日仏独蘭英における個人的要因と制度的要因」（研究代表者：尾嶋史章）の成果の一部である。「21 世紀成年者縦断調査」の調査票情報については、統計法 33 条に基づき提供を受け、独自集計した。また、パネルデータの構築にあたっては、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターのウェブサイトにて公開されているプログラムを利用した。記して謝意を表したい。